

帯広市告示第 150-2 号

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和元年度下半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和 2 年 5 月 29 日

帯広市長 米 沢 則 寿

令和元年度下半期の水道事業業務概況

1. 事業の状況

令和元年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)における事業状況は次のとおりです。

(1) 給水状況

区 分	予 算 (A)	3 月 末 (B)	下 半 期 実 績	予 算 対 比 (B) / (A)
給 水 戸 数	79,400 戸	80,001 戸	80,001 戸	100.76 %
給 水 量	15,795,000 m ³	15,983,544 m ³	7,997,834 m ³	101.19 %
一日平均給水量	43,156 m ³	43,671 m ³	43,704 m ³	101.19 %

(2) 主な建設事業状況

() 内は、上半期からの累計額

事 業 名	事 業 内 容
配水管整備事業	延長 (14,648) 5,768 m
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事

2. 経理の状況

下半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区分	予 算 額 (A)	元 年 度 執 行 額 (B)	下 期 分 実 績	執 行 率 (B) / (A)
収入	4,422,574,000 円	4,515,188,962 円	2,256,176,847 円	102.09 %
支出	3,837,149,000 円	3,723,569,952 円	2,033,410,730 円	97.04 %

下半期における収入の主なものは、給水収益 1,946,599,661 円、他会計負担金 76,386,009 円及び負担金 51,066,340 円であります。

なお、長期前受金戻入については、116,781,964 円を計上しました。

また、下半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 725,072,739 円、職員給与費 209,896,849 円、支払利息及び企業債取扱諸費 127,557,263 円、業務費 90,429,614 円及び配水費 50,534,672 円であります。

なお、減価償却費については、737,291,497 円を計上しました。

(2) 資本的収支

区分	予 算 額 (A)	元 年 度 執 行 額 (B)	下 期 分 実 績	執 行 率 (B) / (A)
収入	1,595,924,000 円	1,486,104,630 円	1,481,934,430 円	93.12 %
支出	3,679,646,000 円	3,587,999,862 円	2,545,340,474 円	97.51 %

下半期における収入は、企業債 1,295,600,000 円、負担金 32,221,200 円及び補償金 154,113,230円
であります。

また、主な支出は、配水管整備事業費 996,872,160 円、施設整備費 816,762,320 円及び企業債償還金
494,067,295 円であります。

3. 財政状況

下半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和元年度 帯広市水道事業下半期損益計算書
(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

()内は上半期からの累計額

1. 営業収益			
	(3, 557, 355, 800)		
(1) 給水収益	1, 782, 930, 489		
	(159, 149, 085)		
(2) 他会計負担金	76, 386, 009		
	(109, 016, 000)		
(3) 負担金	46, 413, 000		
	(24, 198, 488)		
(4) 手数料	9, 216, 836		
	(2, 711, 620)		
(5) 補償金	2, 621, 470		
	(82, 099, 418)	(3, 934, 530, 411)	
(6) その他営業収益	<u>31, 743, 693</u>	<u>1, 949, 311, 497</u>	
2. 営業費用			
	(1, 174, 371, 292)		
(1) 原水及び浄水費	662, 118, 455		
	(66, 732, 567)		
(2) 配水費	46, 014, 843		
	(11, 563, 795)		
(3) 給水費	5, 445, 483		
	(134, 279, 341)		
(4) 業務費	84, 146, 059		
	(39, 934, 595)		
(5) 総係費	19, 133, 127		
	(328, 328, 534)		
(6) 職員給与費	209, 775, 454		
	(1, 480, 954, 117)		
(7) 減価償却費	737, 291, 497		
	(98, 369, 890)	(3, 334, 534, 131)	
(8) 資産減耗費	<u>61, 354, 737</u>	<u>1, 825, 279, 655</u>	
営業利益			(599, 996, 280)
			124, 031, 842
3. 営業外収益			
	(130, 056)		
(1) 受取利息及び配当金	65, 100		
	(3, 082, 856)		
(2) 他会計負担金	1, 542, 856		
	(231, 221, 913)		
(3) 長期前受金戻入	116, 781, 964		
	(22, 218, 231)	(256, 653, 056)	
(4) 雑収益	<u>15, 993, 349</u>	<u>134, 383, 269</u>	
4. 営業外費用			
	(261, 265, 623)		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127, 557, 263		
	(3, 316, 116)	(264, 581, 739)	(△ 7, 928, 683)
(2) 雑支出	<u>2, 194, 148</u>	<u>129, 751, 411</u>	<u>4, 631, 858</u>
経常利益			(592, 067, 597)
			128, 663, 700
当期純利益			(592, 067, 597)
			128, 663, 700
当期末処分利益剰余金			<u>(592, 067, 597)</u>
			<u>128, 663, 700</u>

令和元年度 帯広市水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974,477	
	ロ 建 物	2,550,145,913	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,292,233,805</u>	1,257,912,108
	ハ 構 築 物	46,182,070,192	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,507,673,989</u>	24,674,396,203
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,815,997,757	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,633,156,065</u>	5,182,841,692
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,826,950</u>	1,254,050
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,841,641	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 224,395,473</u>	53,446,168
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>28,986,553</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		31,467,811,251
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	30,821,234	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		31,030,434
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,423,196	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,423,196</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		31,502,386,050
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,010,486,819
(2)	未 収 金	528,982,883	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,216,757</u>	520,766,126
(3)	貯 蔵 品		<u>17,133,735</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,548,386,680</u>
	資 産 合 計		<u><u>34,050,772,730</u></u>

(単位円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債 イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,295,722,023	16,295,722,023	
(2)	引当金 イ退職給付引当金	353,131,100	353,131,100	
	固定負債合計			16,648,853,123
4	流動負債			
(1)	企業債 イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,053,736,922	1,053,736,922	
(2)	未払金		172,921,420	
(3)	引当金 イ賞与引当金	31,877,255	31,877,255	
(4)	預り金 流動負債合計		14,492,675	1,273,028,272
5	繰延収益			
(1)	長期前受金 イ受贈財産評価額	4,227,397,820		
	ロ負担金	702,355,972		
	ハ補助金	1,234,020,955		
	ニ補助金	3,349,249,320		
	長期前受金合計		9,513,024,067	
(2)	長期前受金収益化累計額 イ受贈財産評価額	△ 2,595,618,308		
	ロ負担金	△ 338,513,795		
	ハ補助金	△ 654,477,763		
	ニ補助金	△ 1,461,942,591		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 5,050,552,457	
	繰延収益合計			4,462,471,610
	負債合計			22,384,353,005
資本の部				
6	資本金			10,476,472,950
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ受贈財産評価額	2,066,023		
	資本剰余金合計		2,066,023	
(2)	利益剰余金 イ減債積立金	595,813,155		
	ロ当年度未処分利益剰余金	592,067,597		
	利益剰余金合計		1,187,880,752	
	剰余金合計			1,189,946,775
	資本合計			11,666,419,725
	負債資本合計			34,050,772,730

令和2年度水道事業会計予算の状況

1. 総括事項

本年度の水道事業会計は、企業経営の基本原則をふまえ将来展望に立った経営基盤の確立を図ることを念頭において予算編成をし、業務の予定量を次のように見込みました。

なお、令和2年度より簡易水道事業が地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行したことから、各表の対前年度比は増加しています。

2. 給水状況

予定給水戸数は

事業名	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
水道事業	79,200 戸	79,400 戸	△ 200 戸	99.75 %
簡易水道事業	794 戸	-	皆増	皆増
合計	79,994 戸	79,400 戸	594 戸	100.75 %

給水量については

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
年 総 給 水 量	水道事業	15,837,000 m ³	15,795,000 m ³	42,000 m ³	100.27 %
	簡易水道事業	574,529 m ³	-	皆増	皆増
	合計	16,411,529 m ³	15,795,000 m ³	616,529 m ³	103.90 %
一 平 均 給 水 量	水道事業	43,389 m ³	43,156 m ³	233 m ³	100.54 %
	簡易水道事業	1,574 m ³	-	皆増	皆増
	合計	44,963 m ³	43,156 m ³	1,807 m ³	104.19 %
新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	1,000 個	1,000 個	0 個	100.00 %
	簡易水道事業	17 個	-	皆増	皆増
	合計	1,017 個	1,000 個	17 個	101.70 %

で見込みました。

3. 事業状況

主な建設事業は、

配水管整備事業	水道事業	延長 7,330 m
	簡易水道事業	減圧弁室更新工事
施設整備事業	水道事業	田浄水場設備機器更新工事 を実施する予定です。

4. 財源状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
収 入	水道事業	4,525,991 千円	4,422,574 千円	103,417 千円	102.34 %
	簡易水道事業	302,184 千円	-	皆増	皆増
	合計	4,828,175 千円	4,422,574 千円	405,601 千円	109.17 %
支 出	水道事業	3,806,389 千円	3,837,149 千円	△ 30,760 千円	99.20 %
	簡易水道事業	355,083 千円	-	皆増	皆増
	合計	4,161,472 千円	3,837,149 千円	324,323 千円	108.45 %

で見込みました。その結果、損益計算においては水道事業597,883千円の純利益、簡易水道事業58,814千円の純損失となる予定です。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
収 入	水道事業	614,291 千円	1,595,924 千円	△ 981,633 千円	38.49 %
	簡易水道事業	87,597 千円	-	皆増	皆増
	合計	701,888 千円	1,595,924 千円	△ 894,036 千円	43.98 %
支 出	水道事業	2,653,614 千円	3,679,646 千円	△ 1,026,032 千円	72.12 %
	簡易水道事業	116,061 千円	-	皆増	皆増
	合計	2,769,675 千円	3,679,646 千円	△ 909,971 千円	75.27 %

となる見込であり、水道事業資本的収入支出の不足額 2,039,323千円、簡易水道業資本的収入支出の不足額28,464千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんします。

令和元年度下半期の下水道事業業務概況

1. 事業の状況

令和元年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)における事業状況は次のとおりです。

(1) 水洗化普及状況等

区 分	予 算 (A)	3 月 末 (B)	下 半 期 実 績	予 算 対 比 (B) / (A)
水洗便所設置戸数	90,400 戸	90,264 戸	90,264 戸	99.85 %
処 理 水 量	26,823,200 m ³	24,739,419 m ³	12,133,048 m ³	92.23 %

(2) 主な建設事業状況

() 内は、上半期からの累計額

事 業 名	事 業 内 容
管 渠 建 設 事 業	延長 (2,955) 521 m
管 渠 更 新 事 業	延長 (628) 628 m

2. 経理の状況

下半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区分	予 算 額 (A)	元 年 度 執 行 額 (B)	下 期 分 実 績	執 行 率 (B) / (A)
収入	5,034,949,000 円	5,012,509,196 円	2,464,843,252 円	99.55 %
支出	4,446,969,000 円	4,307,888,463 円	2,272,281,439 円	96.87 %

下半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,481,256,789 円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 189,542,490 円及び浴場補助金 143,814,600 円であります。

なお、長期前受金戻入については、541,696,170 円を計上しました。

また、下半期における支出の主なものは、流域下水道管理費 264,171,085 円、管渠費 210,920,356 円、支払利息及び企業債取扱諸費 202,217,205 円、終末処理場の維持管理に要する経費 171,329,501 円及び消費税及び地方消費税 99,917,800 円であります。

なお、減価償却費については、1,169,857,904 円を計上しました。

(2) 資本的収支

区分	予 算 額 (A)	元 年 度 執 行 額 (B)	下 期 分 実 績	執 行 率 (B) / (A)
収入	1,063,609,000 円	983,744,689 円	883,070,560 円	92.49 %
支出	3,035,411,000 円	2,932,188,215 円	1,734,012,537 円	96.60 %

下半期における収入の主なものは、企業債 608,100,000 円、国庫補助金 172,308,700 円及び
他会計出資金 97,796,977 円であります。

また、主な支出は、企業債償還金 1,023,574,043 円、管渠建設費 567,589,463 円及び流域下水道
建設費 81,039,923 円であります。

3. 財政状況

下半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和元年度 帯広市下水道事業下半期損益計算書

(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

()内は上半期からの累計額

1. 営業収益

	(2,700,309,877)	
(1) 下水道使用料	1,356,928,182	
	(725,542,490)	
(2) 他会計負担金	189,542,490	
	(143,814,600)	
(3) 他会計補助金	143,814,600	
	(3,000,000)	
(4) 貸付金元金収入	0	
	(248,000)	
(5) 受託事業収益	0	
	(31,515,725)	(3,604,430,692)
(6) その他営業収益	<u>15,693,375</u>	<u>1,705,978,647</u>

2. 営業費用

	(350,085,226)	
(1) 管渠費	191,807,094	
	(440,411)	
(2) 水質指導費	175,440	
	(282,986,998)	
(3) 処理場費	156,119,936	
	(9,175,246)	
(4) 普及促進費	2,924,270	
	(130,986,148)	
(5) 業務費	62,579,424	
	(26,560,658)	
(6) 総係費	13,323,262	
	(99,498,209)	
(7) 職員給与費	67,474,005	
	(445,028,161)	
(8) 流域下水道管理費	242,297,086	
	(2,337,789,592)	
(9) 減価償却費	1,169,857,904	
	(4,804,680)	(3,687,355,329)
(10) 資産減耗費	<u>3,970,200</u>	<u>1,910,528,621</u>
営業損失		(82,924,637)
		<u>204,549,974</u>

3. 営業外収益

	(33,063)	
(1) 受取利息及び配当金	11,750	
	(90,794,747)	
(2) 他会計補助金	90,794,747	
	(1,081,715,989)	
(3) 長期前受金戻入	541,696,170	
	(1,345,733)	(1,173,889,532)
(4) 雑収益	<u>947,960</u>	<u>633,450,627</u>

4. 営業外費用

	(420,242,040)	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	202,217,205	
	(17,817,598)	(438,059,638)
(2) 雑支出	<u>17,345,288</u>	<u>219,562,493</u>
経常利益		(652,905,257)
		209,338,160
当期純利益		(652,905,257)
		209,338,160
		(620,219,436)
その他未処分利益剰余金変動額		<u>620,219,436</u>
当期末処分利益剰余金		(1,273,124,693)
		<u>829,557,596</u>

令和元年度 帯広市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有 形 固 定 資 産			
	イ土 地		163,564,326	
	ロ建 物	1,992,288,124		
	建 物			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,317,536,840</u>	674,751,284	
	ハ構 築 物	98,246,992,870		
	構 築 物			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,347,253,182</u>	49,899,739,688	
	ニ機 械 及 び 装 置	7,620,806,727		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,137,626,690</u>	2,483,180,037	
	ホ車 両 運 搬 具	2,750,200		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,612,690</u>	137,510	
	ヘ工 具 器 具 及 び 備 品	62,763,317		
	工 具 器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,698,031</u>	25,065,286	
	ト建 設 仮 勘 定		<u>118,434,401</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			53,364,872,532
	(2)無 形 固 定 資 産			
	イ施 設 利 用 権		3,832,089,792	
	ロ電 話 加 入 権		<u>3,609,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,835,699,229
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ出 資 金		5,452,131	
	ロ破 産 更 生 債 権 等		1,708,903	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,708,903</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計			57,206,023,892
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		864,845,973	
	(2)未 収 金	465,182,051		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,940,758</u>	<u>458,241,293</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,323,087,266</u>
	資 産 合 計			<u>58,529,111,158</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債	債権に		
(1)	伊国建設改善のための他業の債当引当	債権に債権計金	19,207,538,916	
	口その他業の債当引当	債権計金	<u>606,344,358</u>	19,813,883,274
(2)	伊国建設改善のための他業の債当引当	債権に債権計金	100,557,100	
	口その他業の債当引当	債権計金	<u>100,557,100</u>	100,557,100
	固定負債合計	債権計金合計		19,914,440,374
4	流動負債	債権に		
(1)	伊国建設改善のための他業の債当引当	債権に債権計金	2,024,281,471	
	口その他業の債当引当	債権計金	<u>52,224,256</u>	2,076,505,727
(2)	未払引当	債権計金		108,827,978
(3)	伊国建設改善のための他業の債当引当	債権に債権計金	10,368,300	
	口その他業の債当引当	債権計金	<u>10,368,300</u>	10,368,300
(4)	伊国建設改善のための他業の債当引当	債権に債権計金		68,956,349
	口その他業の債当引当	債権計金	<u></u>	68,956,349
	流動負債合計	債権計金合計		2,264,658,354
5	繰延収	益金		
(1)	伊国建設改善のための他業の債当引当	金庫補助	33,105,481,057	
	口その他業の債当引当	金庫補助	25,773,638	
	ハニホヘト	他会計補助	4,437,587,815	
	ハニホヘト	分担金及び負債	7,791,210,313	
	ハニホヘト	工事補助	250,410,677	
	ハニホヘト	受贈財産評価額	7,540,846,780	
	ハニホヘト	その他長期前受金	<u>231,208,356</u>	53,382,518,636
(2)	伊国建設改善のための他業の債当引当	長期前受金収益化累計額	△ 17,887,279,294	
	口その他業の債当引当	長期前受金収益化累計額	△ 8,556,996	
	ハニホヘト	他会計補助	△ 2,651,761,530	
	ハニホヘト	分担金及び負債	△ 4,313,352,050	
	ハニホヘト	工事補助	△ 101,542,827	
	ハニホヘト	受贈財産評価額	△ 3,511,700,919	
	ハニホヘト	その他長期前受金	<u>△ 196,307,296</u>	△ 28,670,500,912
(3)	伊国建設改善のための他業の債当引当	長期前受金収益化累計額合計		46,980,798
	口その他業の債当引当	長期前受金収益化累計額合計		<u>46,980,798</u>
	繰延収	益金合計		24,758,998,522
	負債合計	債権計金合計		46,938,097,250
6	資本	金		10,155,768,848
7	伊国建設改善のための他業の債当引当	金庫補助	13,695,850	
	口その他業の債当引当	金庫補助	20,886,943	
	ハニホヘト	分担金及び負債	2,511,275	
	ハニホヘト	受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>	143,216,367
(2)	伊国建設改善のための他業の債当引当	資本剰余金	18,904,000	
	口その他業の債当引当	資本剰余金	<u>1,273,124,693</u>	1,292,028,693
	資本	剰余金合計		1,435,245,060
	負債	資本合計		11,591,013,908
	負債	資本合計		58,529,111,158

令和2年度下水道事業会計予算の状況

1. 総括事項

本年度の下水道事業会計は、企業経営の基本原則をふまえ将来展望に立った経営基盤の確立を図ることを念頭において予算編成をし、業務の予定量を次のように見込みました。

なお、令和2年度より農村下水道事業が地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行したことから、各表の対前年度比は増加しています。

2. 水洗化普及状況等

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	前年度比率
年間 総処理水量	下水道事業	26,417,200 m ³	26,823,200 m ³	△ 406,000 m ³	98.49 %
	農村下水道事業	176,590 m ³	- m ³	皆増	皆増
	合 計	26,593,790 m ³	26,823,200 m ³	△ 229,410 m ³	99.14 %
水洗便所 設置戸数	下水道事業	90,800 戸	90,400 戸	400 戸	100.44 %
	農村下水道事業	653 戸	- 戸	皆増	皆増
	合 計	91,453 戸	90,400 戸	1,053 戸	101.16 %

3. 事業状況

主な建設改良事業は、

管渠建設事業	延長	1,115 m
管渠更新事業	延長	60 m
施設設備改良事業	帯広川下水終末処理場内配管工事	
浄化槽設備改良事業	合併処理浄化槽工事	

を実施する予定です。

4. 財源状況

(1) 収益的収支及び支出

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
収 入	下水道事業	5,087,963 千円	5,034,949 千円	53,014 千円	101.05 %
	農村下水道事業	136,027 千円	- 千円	皆増	皆増
	合 計	5,223,990 千円	5,034,949 千円	189,041 千円	103.75 %
支 出	下水道事業	4,433,294 千円	4,454,398 千円	△ 21,104 千円	99.53 %
	農村下水道事業	132,263 千円	- 千円	皆増	皆増
	合 計	4,565,557 千円	4,454,398 千円	111,159 千円	102.50 %

で見込みました。その結果、損益計算においては下水道事業616,429千円、農村下水道事業6,062千円の純利益となる予定です。

(2) 資本的収入及び支出

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減	対前年度比率
収 入	下水道事業	964,664 千円	1,048,409 千円	△ 83,745 千円	92.01 %
	農村下水道事業	56,624 千円	- 千円	皆増	皆増
	合計	1,021,288 千円	1,048,409 千円	△ 27,121 千円	97.41 %
支 出	下水道事業	2,868,181 千円	3,019,791 千円	△ 151,610 千円	94.98 %
	農村下水道事業	105,115 千円	- 千円	皆増	皆増
	合計	2,973,296 千円	3,019,791 千円	△ 46,495 千円	98.46 %

となる見込みであり、下水道事業資本的収入支出の不足額1,903,517千円、農村下水道事業資本的収入支出の不足額48,491千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び繰越利益剰余金処分額で補てんします。